

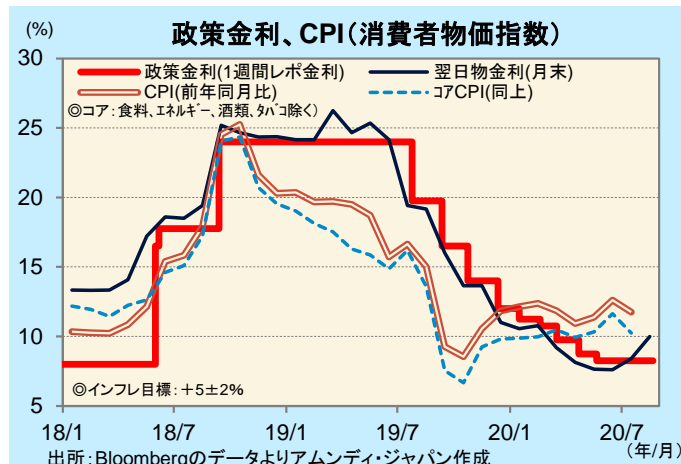
アムンディ・マーケットレポート

トルコの金融政策(8月)～当面のリラ相場展望

- ① 政策金利は 8.25% に据え置きでした。景況感回復やインフレ率高止まりを受け、様子見姿勢継続です。
- ② リラの資金調達環境が厳しく、市中金利は高めに推移しています。外貨繰りも引き続き厳しい状況です。
- ③ 当面は経済の正常化による金融市場の安定を待つしかない状況で、リラの上昇余地は限られそうです。

金融市場が一時混乱

トルコ中央銀行(以下、中銀)は 20 日、金融政策委員会を開き、政策金利(1 週間物レポ金利)を 8.25% に据え置きました(3 カ月連続)。リラ安に対する防衛をめぐって金融市場が一時混乱、地政学面では EU(欧州連合)との緊張激化、米中对立激化など、経済外的なリスクを無視できない状況です。一方、景気回復の兆し、高止まりするインフレ率など、利下げをする環境とは言いにくく、様子見姿勢が継続された形です。

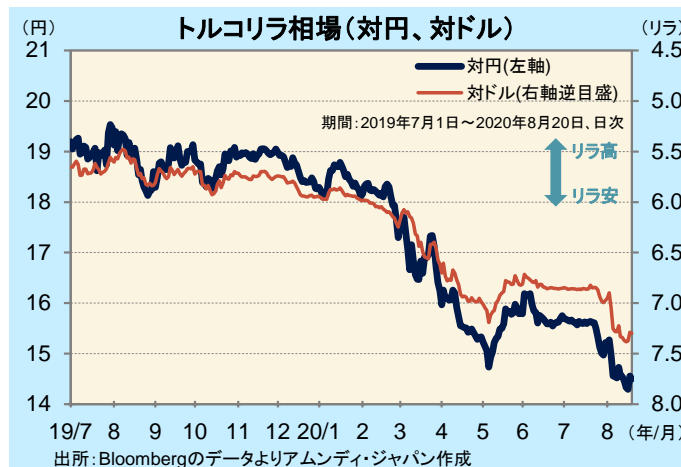


7月の製造業PMI(購買担当者景気指数)が前月比+3.0の56.9に上昇、小売、生産、貿易など、多くの面でトルコ経済は正常化に向かっています。一方、キプロス沖でのガス田探査で EEZ(排他的経済水域)をめぐるキプロスとの対立が激化しており、EU(欧州連合)が外交縮小などの対抗措置に出ています。EU との対立はトルコ経済の正常化に対する不安材料です。金融市場ではこうした事態を背景にリラ安が進行し、中銀はリラの買い支えを続けましたが、外貨繰り不安に加え、銀行のリラ調達にも支障を来し、沈静化した現在でも、市中金利が政策金利を上回った状態です。

八方ふさがりに利上げの見方も

トルコリラ(以下、リラ)相場は、7 月下旬以降、EU との対立激化をきっかけに下落傾向となっています。足元は 1 ドル 7.2~7.3 リラと最安値近辺にあり、若干落ち着いた感はあるものの、不安定な状況が続いています。

市場では、リラ安不安を落ち着かせるために利上げを実施するとの見方も出ています。いずれにしても、経済正常化による金融市場の安定を待つほかにはない



状況であり、リラの上昇余地は限定的と言わざるを得ません。リラの下落不安の主な原因となっている外貨準備高は 8 月 14 日時点で 454 億ドルと、前年末比-44%となっています。新興国の中では突出して減少しており、リラ安防衛に利用できる外貨も限界に近くなっています。地政学面のリスクが軽減すれば、安心感も出てくると思われそうですが、当面は予断を許さない状況と見られます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2008016>